

PATENT COOPERATION TREATY
Rec'd PCT/PTO 27 MAY 2005

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year) 11 May 2004 (11.05.2004)
--

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

KUWABARA, Hideaki
 Kuwabara & Associates
 4th Floor, Onarimon Daini Bldg.
 16-12, Shinbashi 6-chome
 Minato-ku, Tokyo 105-0004
 Japan



RECEIVED MAY. 20. 2004

Applicant's or agent's file reference PRK1590P	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP2004/001853	International filing date (day/month/year) 19 February 2004 (19.02.2004)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 20 February 2003 (20.02.2003)
Applicant KABUSHIKI KAISHA RIKEN et al	

- By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
20 Febr 2003 (20.02.2003)	2003-42515	JP	13 April 2004 (13.04.2004)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 338.70.10	Authorized officer WARSI Naim (Fax 338 7010) Telephone No. (41-22) 338 8773
--	---

19.2.2004

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2003年 2月 20日

出願番号
Application Number: 特願 2003-042515
[ST. 10/C]: [JP 2003-042515]

REC'D	13 APR 2004
WIPO	PCT

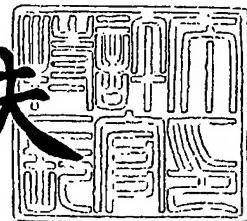
出願人
Applicant(s): 株式会社リケン

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 3月 25日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 PRK1590

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 F16J 9/06

【発明者】

【住所又は居所】 新潟県柏崎市北斗町1-37 株式会社リケン 柏崎事業所内

【氏名】 白井 美幸樹

【特許出願人】

【識別番号】 000139023

【氏名又は名称】 株式会社リケン

【代表者】 小口 邦彦

【代理人】

【識別番号】 100070518

【弁理士】

【氏名又は名称】 桑原 英明

【代理人】

【識別番号】 230101177

【弁護士】

【氏名又は名称】 木下 洋平

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001683

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0007721

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 組合せオイルリング

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 シリンダ内周面に摺接する外周面を有する上下レールと、上下レールを連結しつつ複数の窓部を有するウェブとを一体に成形した本体と、該本体をシリンダ内周面方向に付勢するコイルエキスパンダとを備え、内周側の溝部にコイルエキスパンダが配される組合せオイルリングにおいて、前記本体内周側溝部の軸線方向の寸法が最大となる位置より径方向内周側に厚さ方向中心線に向かう突出部が設けられていることを特徴とする組合せオイルリング。

【請求項 2】 前記本体内周側溝部の軸線方向の寸法が最大となる位置より径方向内周側における軸線方向の最小寸法 L_1 が軸線方向における最大寸法 L_2 より小さくなっていることを特徴とする請求項 1 に記載の組合せオイルリング。

【請求項 3】 前記最小寸法 L_1 及び最大寸法 L_2 が $0.03 \leq (L_2 - L_1) / L_1 \leq 0.15$ を満たすことを特徴とする請求項 2 に記載の組合せオイルリング。

【請求項 4】 前記本体の内周側溝部の縦断面形状が円弧面からなることを特徴とする請求項 1 乃至 3 の何れかに記載の組合せオイルリング。

【請求項 5】 前記本体の内周側溝部の縦断面形状が対の向かい合う傾斜面と両傾斜面を結ぶ軸線方向に垂直な面とを有することを特徴とする請求項 1 乃至 3 の何れかに記載の組合せオイルリング。

【請求項 6】 前記突出部が前記本体の内周側溝部の一方にのみ形成されていることを特徴とする請求項 1 乃至 5 の何れかに記載の組合せオイルリング。

【請求項 7】 前記本体内周側溝部の上部及び下部に形成される突出部の軸線方向の最大幅が異なることを特徴とする請求項 1 乃至 5 の何れかに記載の組合せオイルリング。

【請求項 8】 前記本体内周側溝部の最小寸法 L_1 とコイルエキスパンダの外径 d とが、 $0.2 \text{ mm} \geq L_1 - d \geq -0.10 \text{ mm}$ の関係を有することを特徴とする請求項 2 乃至 7 の何れかに記載の組合せオイルリング。

【発明の詳細な説明】

【0001】**【発明の属する技術分野】**

本発明は内燃機関のピストンに装着される組合せオイルリングに関する。

【0002】**【従来の技術】**

シリンド内周面に摺接する外周面を有する上下レールと、上下レールを連結しかつ複数の窓部を有するウェブとが一体化した断面略M字形の組合せオイルリングは、たとえば特開昭61-45172号公報、特開平9-144881号公報に記載されている。

組合せオイルリングは、図4に示されるように、オイルリング本体1とコイルエキスパンダ2とから構成される。オイルリング本体1は上下レール3、4とこれらを連結するウェブ5とからなる径方向に断面略M字形のオイルリングである。本組合せオイルリングはピストン20のオイルリング溝21に装着される。

上下各レールの外周側突起部6、7はシリンド壁22と接触する外周摺動面8、9とこれに連なる上下の傾斜面10、11とからなる断面略台形状を形成している。上下各レール3、4の側面12、13はピストン溝の各上面23、24に対向する。

【0003】

組合せオイルリングは、上下レール3、4とウェブ5で囲まれた外周溝14からレール摺動面8、9が搔いた潤滑油をウェブ5に多数あいている窓部25を通してリング本体内周側へ移動させることができなくなっている。この窓部25からリング溝内周側17に移動した潤滑油はピストン20のオイル孔からオイルパンへ戻される。

【0004】

図4に示すように、上下レール3、4の内周側突起部15、16の内周部18、19は円弧形状をなし、内周側突起部15、16とウェブ5とで内周溝17を形成している。この内周溝17にコイルエキスパンダ2が収容され、コイルエキスパンダ2とオイルリング本体1の内周溝円弧面18、19と接触することにより、オイルリング本体1がシリンド壁22へと付勢される。

【0005】

上下レール3、4の内周側突起部15、16の形状は断面略台形形状の場合もある。この場合は図5に示すように内周側突起部15、16とウェブ5とで内周溝17を形成している。この内周溝17にコイルエキスパンダ2が収容されコイルエキスパンダ2とオイルリング本体内周溝テーパ面18、19が接触することにより、オイルリング本体1がシリンダ壁22へと付勢される。

尚、図4と図5から明らかなように、オイルリング本体1の内周溝円弧面18、19や内周溝テーパ面18、19（図5参照）の径方向の最大寸法L2は、内周溝17の径方向内側の縁27'、28'間の寸法により決められる。

【0006】**【特許文献1】**

特開昭61-45172号公報

【特許文献2】

特開平9-144881号公報

【0007】**【発明が解決しようとする課題】**

図4に示すように、コイルエキスパンダ2を本体1に装着して組み合わせたオイルリングをピストン20のオイルリング溝21に装着する際、組合せオイルリングの内径がピストン径より大きくなるまで本体1の合口を広げて装着するが、本体1の合口を広げるとコイルエキスパンダ2が本体内周から脱落することがある。コイルエキスパンダ2が本体1の内周から脱落すると、コイルエキスパンダ2と本体1を再び組み合わせる作業からやり直さなければならない。

【0008】

近年、オイルリングのシリンダへの追従性、耐摩耗性及び耐スカッフ性向上させるためコイルエキスパンダを低張力化する要求が高まっている。コイルエキスパンダの張力を下げることにより、優れたオイルリング特性が得られるもの、ピストンへの組付け時にコイルエキスパンダが脱落するという問題が顕在化してきている。しかし、これまでの組合せオイルリングにおいては、コイルエキスパンダ脱落防止対策は何ら講じられてこなかった。

【0009】

本発明は、以上の事情に基づきなされたもので、組合せオイルリングにおいて、オイルリングとしてのオイル焼き等の機能を失うことなく、ピストンへの装着時に、コイルエキスパンダがオイルリング本体から脱落しない組合せオイルリングを提供することを解決すべき課題とする。

【0010】**【課題を解決するための手段】**

上記目的を達成するため、本発明では、上下のレール3，4とこれらを連結する薄肉のウェブ5とからなるオイルリング本体とコイルエキスパンダ2とからなる組合せオイルリングにおいて、オイルリング本体内周側溝部の軸線方向の寸法が最大となる位置より径方向内周側に厚さ方向中心線に向かう突出部が設けられていることを特徴とする。これにより、オイルリング本体1の合口を開いてオイルリングをピストンに装着する際、オイルリング本体1に組まれているコイルエキスパンダ2がオイルリング1から脱落することを防止することができる。

【0011】

また、オイルリング本体内周側溝部の軸線方向の寸法が最大となる位置より径方向内周側における軸線方向の寸法を軸線方向の最大寸法L2より小さくする、即ちオイルリング本体内周側溝部の軸線方向の寸法が最大となる位置より径方向内周側における軸線方向の最小寸法L1を軸線方向における最大寸法L2より小さくすることによりピストンへの装着時のコイルエキスパンダの脱落が防止できる。

【0012】

ここで、 $L_1 \text{ 及び } L_2 \geq 0.03 \leq (L_2 - L_1) / L_1 \leq 0.15$ を満たすことが好ましく、 $0.05 \leq (L_2 - L_1) / L_1 \leq 0.10$ であることがより好ましい。 $(L_2 - L_1) / L_1$ が 0.03 より小さいとコイルエキスパンダの脱落防止効果は顕著に認められず、 $(L_2 - L_1) / L_1$ が 0.15 を越えるとコイルエキスパンダをオイルリング本体に挿入することが困難になる。

【0013】

さらに、本発明では、組み合わされるコイルエキスパンダのコイル径dとオイ

ルリング本体のL1とが $0.2\text{mm} \geq L_1 - d \geq -0.10\text{mm}$ を満たすことが好ましい。この範囲ではコイルエキスパンダをオイルリング本体に装着する際オイルリングの内周先端を軸方向に開く時にかかる力によりオイルリング本体が変形歪みを残すことがなく、かつピストンへのオイルリング装着時にオイルリング本体の合口を周方向へ広げる際にオイルリング本体からコイルが脱落し難い。

【0014】

【発明の実施の形態】

本発明の好ましい実施形態を図1乃至3を参照して詳述する。該実施形態の構成部分の内、図4と図5に示す従来例と共に通する部分については、その説明を省略する。尚、共通する部分の一部に図4と図5に用いている引照番号を付す。

図1の例において、オイルリング本体の厚みをL3とし、上下レール3、4の内周側突起部15、16の内周部18、19は、円弧状をなし、コイルエキスパンダ2の収納用溝部26を形成する。内周側溝部26は、厚さ方向中心線（オイルリング本体の幅の中心を通る線）AA'との交点A1から径方向内方に向かい上下対称に円弧を描き、軸線方向の幅が伸びており、BB'で最大値L2となる。BB'より径方向にさらに内方には、厚さ方向中心線AA'に向かう突出部27、28が設けられている。この突出部によりピストンへのオイルリング装着時におけるコイルエキスパンダの脱落が防止される。

【0015】

図1では突出部27、28は内周側溝部の開口縁に設けられ、開口縁での軸線方向の寸法が、BB'より径方向に内方における最小値L1となっている。しかし、BB'より径方向に内方であれば、突出部が形成され、L1となる位置は開口縁には限定されない。

【0016】

上下突出部27、28の軸線方向の最大寸法、すなわち、L2の上端となるBと上部突出部27の下端、及びL2の下端となるB'、と下部突出部28の上端との間の軸線方向の距離をそれぞれ△L1及び△L2とする。図1の構成では、突出部はオイルリング本体溝部の上下に対称に形成され、△L1と△L2は等しくなっている。

【0017】

また、図示例では、突出部27、28は断面略三角形状をしているが、その形状は特に限定されない。さらに、図中では突出部の先端は鋭角となっているが、製造上の理由及び破損防止のため、平坦部を設けたり、或いはアール部を設けたりすることもできる。

突出部はリング全周に形成してもよいが、部分的に形成することによってもコイルエキスパンダの脱落防止効果は得られる。但し、部分的に形成する場合には、オイルリングの面圧ばらつきが大きくなりすぎないように考慮する必要がある。

【0018】

図2に示す例は、溝部26が上下傾斜面18、19と、これらを結ぶ垂直面30とで形成されている。そして、軸線方向の幅が最大値となるBB'より、わずかに外方から上下溝部とも円弧面となり、BB'より内方でも外方側とは独立した円弧面となっている。開口縁には図1と同じく断面略三角形状の突出部27、28が設けられている。この形状のオイルリング本体でも、突出部が形成され、L1となる位置は必ずしも開口縁でなくてよい。

また、図2中に形成されている円弧面は必ずしも形成する必要はなく、傾斜面18、19から、直接突出部が形成される形状でもよい。しかし、コイルエキスパンダ装着時に作業上の障害を生じることなく、脱落防止効果を得るために緩やかに突出部が形成されていることが好ましく、図2のように円弧面を形成することが望ましい。

【0019】

図3の構成は、内周側溝部の下部にだけ突出部28が設けられ、上部には突出部が設けられていない点以外は図1の構成と同様である。コイルエキスパンダは通常下側に脱落するため、下部にのみ突出部28を設けた構成でもコイルエキスパンダ脱落防止効果が得られる。ここで、図では下部にのみ突出部を形成しているが、実際のオイルリング本体には通常上下の区別はなく、突出部が形成されている方を下側にして装着すればよい。

【0020】

さらに、両側に突出部を設ける場合でも、 ΔL_1 と ΔL_2 とは、必ずしも同一寸法でなくてよく、 $\Delta L_1 > \Delta L_2$ 或いは $\Delta L_1 < \Delta L_2$ とすることもできる。前述のように、通常、コイルエキスパンダは下側に脱落するため、 L_2 が一定の場合には、下側の突出部 28 を上側の突出部より大きくする、すなわち、 $\Delta L_1 < \Delta L_2$ とするとコイルエキスパンダの脱落防止に有効である。ここでの、上下は装着時の上下に対応している。

【0021】

オイルリング本体の径方向幅を従来のオイルリングの径方向幅より径方向内方に向けて延長させ、内周側突起部 15 , 16 の径方向の幅を厚くすることによってもコイルエキスパンダの脱落防止効果が得られる。図には示していないが、径方向の幅を延長させ、且つ内周溝に突出部を設けることにより、コイルエキスパンダの脱落防止効果はさらに向上する。但し、内周側突起部の径方向の幅を厚くした場合には、オイルリングのシリンダへの追従性が低下する傾向があるため、両特性を考慮した上で最適なオイルリングの径方向幅即ち厚みに設定する必要がある。

【0022】

[実施例1～6]

図1の異形断面を有するマルテンサイト系ステンレス鋼線材をボア径になるように巻いて、図1に示すオイルリング本体を作製した。ここで、オイルリングの張力 $F_t = 10\text{ N}$ 、リング呼び径 75.0 mm 、リング本体半径方向厚さ 1.5 mm 、軸方向幅 1.5 mm とした。内周スペースのうち最も広い部分の幅 L_2 を、 $L_2 = 1.092\text{ mm}$ (BB')として、開口縁で表1に示す L_1 となるように突出部 27 , 28 を上下対称に形成したオイルリング本体を作製した。

【0023】

[比較例]

実施例1と同様に図4に示すオイルリングを作製した。張力 $F_t = 10\text{ N}$ 、リング呼び径 75.0 mm 、リング本体半径方向厚さ 1.5 mm 、軸方向幅 1.5 mm と実施例1と同様とした。本仕様では突出部を形成せず、開口縁 27 , 28 における軸線方向の幅は、 1.092 mm であり内周スペースのうち最も広い幅 L_2 に相当

する（ $L_1 = L_2$ ）。この従来リングを比較例とする。

【0024】

[装着性確認テスト]

比較例と実施例1～6のオイルリング本体に、コイル径 $d = 1.060\text{mm}$ のコイルエキスパンダを挿入した。この組合せ2ピースオイルリングをピストンに装着する際にコイルエキスパンダが本体から脱落せず、スムーズに装着することができるかどうかの確認テストを行った。オイルリング本体とコイルエキスパンダを組み合わせた後リング合口開き治具を用いて、オイルリング本体の合口をオイルリング本体半径方向厚さ 1.5mm の11倍、 16.5mm まで広げピストンのオイルリング溝へ装着する。本体の合口を広げる際にコイルエキスパンダが本体から外れることなくピストンのリング溝に装着することができるか否かを判定した。テストは各リング仕様について100本ずつ行い、装着時に脱落した本数を調べた。結果を表1に示す。

突出部が全く形成されていない比較例に比べ、突出部を形成した実施例では、コイルエキスパンダ脱落本数が減少した。 $(L_2 - L_1) / L_1$ が 0.03 以上となるように突出部を形成することによりコイルエキスパンダの脱落防止効果が顕著に認められた。一方、 $(L_2 - L_1) / L_1$ が 0.15 を越えるとコイルエキスパンダをオイルリング本体に挿入することが困難となった。

【0025】

【表1】

	L1	L2-L1	(L2-L1)/L1	脱落数/本
実施例1	1.070	0.022	0.02	6
実施例2	1.060	0.033	0.03	1
実施例3	1.038	0.054	0.05	0
実施例4	0.989	0.103	0.10	0
実施例5	0.950	0.142	0.15	0
実施例6	0.933	0.159	0.17	—
比較例	1.092	0	0	10

【0026】

[実施例7]

実施例1と同様に張力F=10N、リング呼び径75.0mm、リング本体半径方向厚さ1.5mm、軸方向幅1.5mmのオイルリング本体を作製した。但し、ここでは、内周スペースのうち最も広い部分の幅L2=1.09mmで、開口縁でL1=1.01mmとなり、 $\Delta L1=0.028\text{mm}$ 、 $\Delta L2=0.052\text{mm}$ と上下の突出部の幅が異なる構成とした。

得られたオイルリング本体にコイル径d=1.060mmのコイルエキスパンダを組み合わせて、 $\Delta L2$ が下側となるようにして実施例1と同様にピストンへの装着性確認テストを行った。その結果、100本中コイルエキスパンダが脱落した組合せオイルリングは認められなかった。

【0027】

[実施例8]

実施例1と同様に図3に示すオイルリング本体を作製した。但し、ここでは、内周スペースのうち最も広い部分の幅L2=1.12mmで、開口縁でL1=1.067mmとなるように構成した。さらに、上部には突出部を形成せず $\Delta L1=0\text{mm}$ とし、下部にのみ $\Delta L2=0.028\text{mm}$ となるように突出部を形成した。得られたオイルリング本体にコイル径d=1.060mmのコイルエキスパンダを組み

合わせ、突出部が形成されている側を下にして実施例1と同様にピストンへの装着性確認テストを行った。その結果、100本中2本の組合せオイルリングでコイルエキスパンダが脱落した。

【0028】

[実施例9～15]

実施例1と同様に張力 $F = 10\text{ N}$ 、リング呼び径 75.0 mm 、リング本体半径方向厚さ 1.5 mm 、軸方向幅 1.5 mm で、開口縁で表2に示す L_1 となるように突出部27、28を上下対称に形成したオイルリング本体を作製した。得られたオイルリング本体にコイル径 $d = 1.055\text{ mm}$ のコイルエキスパンダを組み合わせて、実施例1と同様にピストンへの装着性確認テストを行った。得られた結果を表2に示す。 $L_1 - d$ が 0.3 mm 程度まで小さくなると、コイルエキスパンダの脱落防止効果が顕著に認められた。 L_1 を小さくすることによりコイルエキスパンダの脱落防止効果はさらに向上したが、 $L_1 - d$ が -0.20 では、コイルエキスパンダを塑性変形なしで本体に挿入できなかった。

【0029】

【表2】

	L_1	$L_1 - d$	脱落数／本
実施例9	0.85	-0.205	—
実施例10	0.95	-0.105	0
実施例11	1.05	-0.005	0
実施例12	1.15	0.095	1
実施例13	1.25	0.195	2
実施例14	1.35	0.295	2
実施例15	1.45	0.395	6

【0030】

[実施例16]

実施例1と同様に図1に示すオイルリング本体を作製した。但し、ここでは、

開口縁先端を半径方向内側にのみ延長させて、半径方向の幅を、L3（1.5mm）より5%厚い1.575mmとし、且つ開口縁に上下対称に突出部を形成しL1を1.062mmとしたオイルリング本体を作製した。また、比較として半径方向の幅を1.575mmとして突起部を設けないオイルリング本体も作製した（比較例2）。得られたそれぞれのオイルリング本体にコイル径d=1.060mmのコイルエキスパンダを組み合わせて、実施例1と同様にピストンへの装着性確認テストを行った。その結果、比較例2では、100本中7本の組合せオイルリングでコイルエキスパンダが脱落し、実施例16ではコイルエキスパンダの脱落は認められなかった。

【0031】

以上の実施例は、コイルエキスパンダ2との接触部分である本体内周面18, 19が円弧形状の場合であるが、コイル接触部分の本体内周面18, 19がテーパ形状（図2参照）になっている場合にも同様の効果が得られる。

【発明の効果】

本発明によれば、組合せオイルリングのオイルリング本体の合口を広げることによりピストンに装着する際、コイルエキスパンダが本体から脱落することを防ぐことができるため、組み付けが非常に良好な組合せオイルリングを実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一例を示す組合せオイルリングの縦断面図である。

【図2】

本発明の他の一例を示す組合せオイルリングの縦断面図である。

【図3】

本発明の他の一例を示す組合せオイルリングの縦断面図である。

【図4】

従来のオイルリングの一例を示す縦断面図である。

【図5】

従来のオイルリングの他の一例を示す縦断面図である。

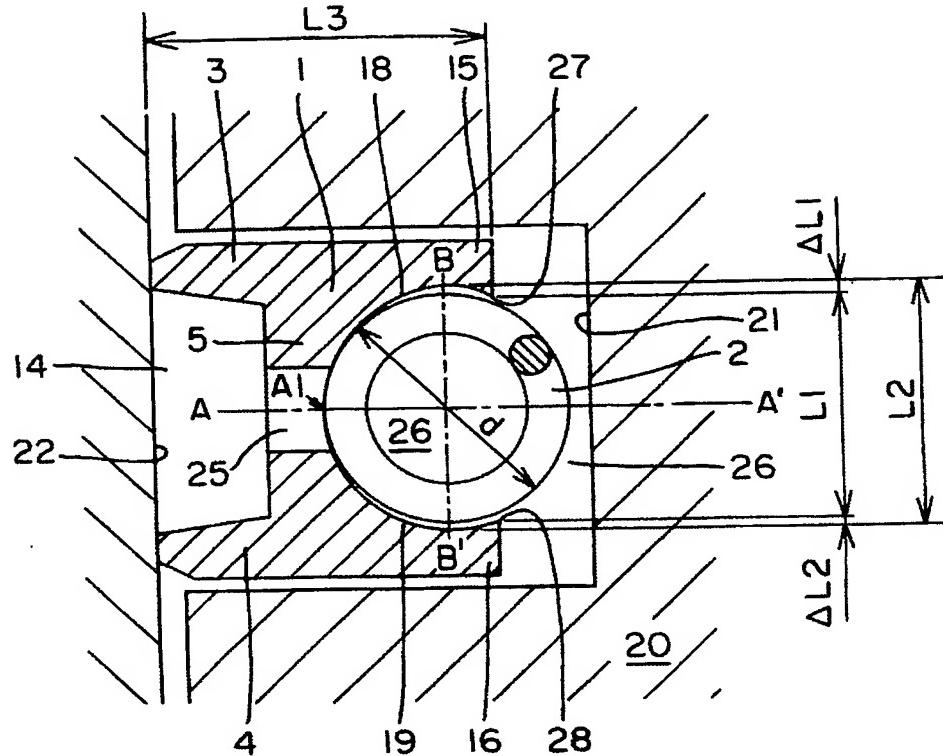
【符号の説明】

- 1 オイルリング本体
- 2 コイルエキスパンダ
- 3 上レール
- 4 下レール
- 5 ウェブ
- 8, 9 外周摺動面
- 10, 11 傾斜面
- 15, 16 内周側突起部
- 18、19 円弧面またはテーパ面
- 20 ピストン
- 21 オイルリング溝
- 22 シリンダ
- 25 窓部

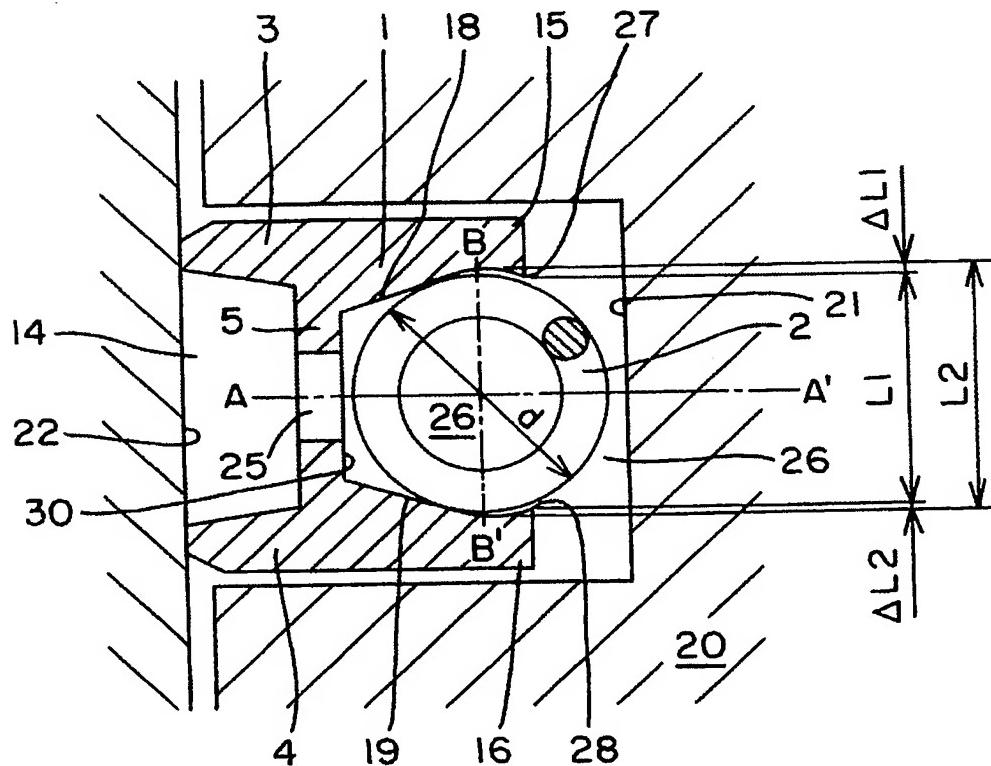
【書類名】

図面

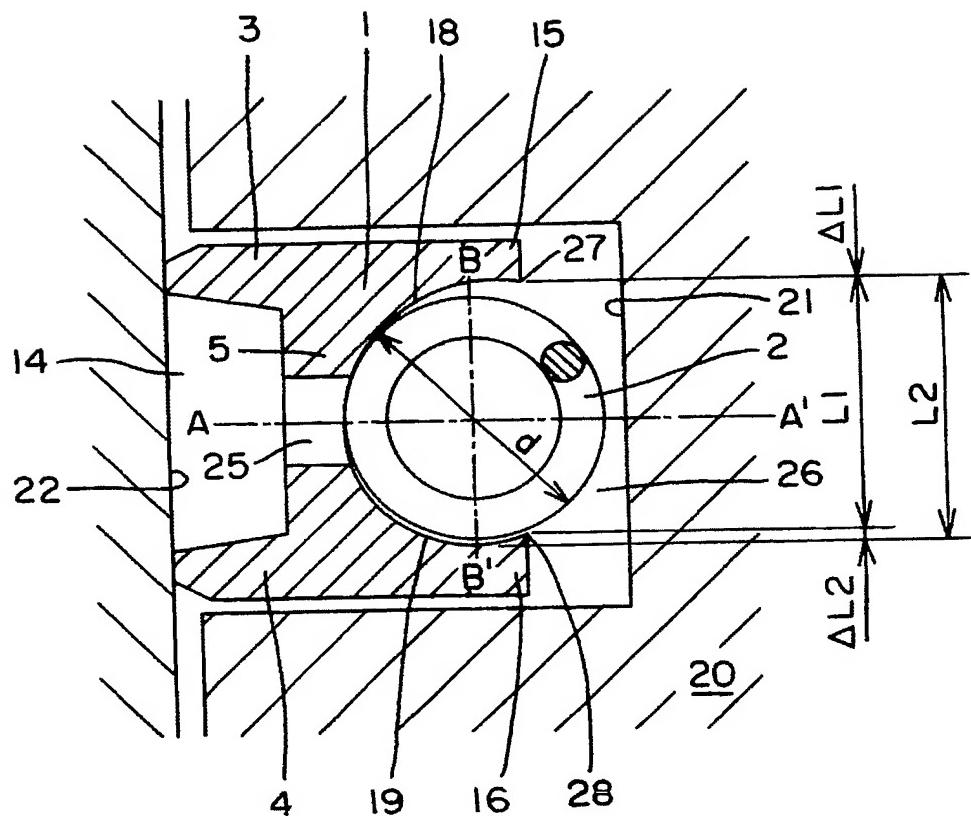
【図 1】



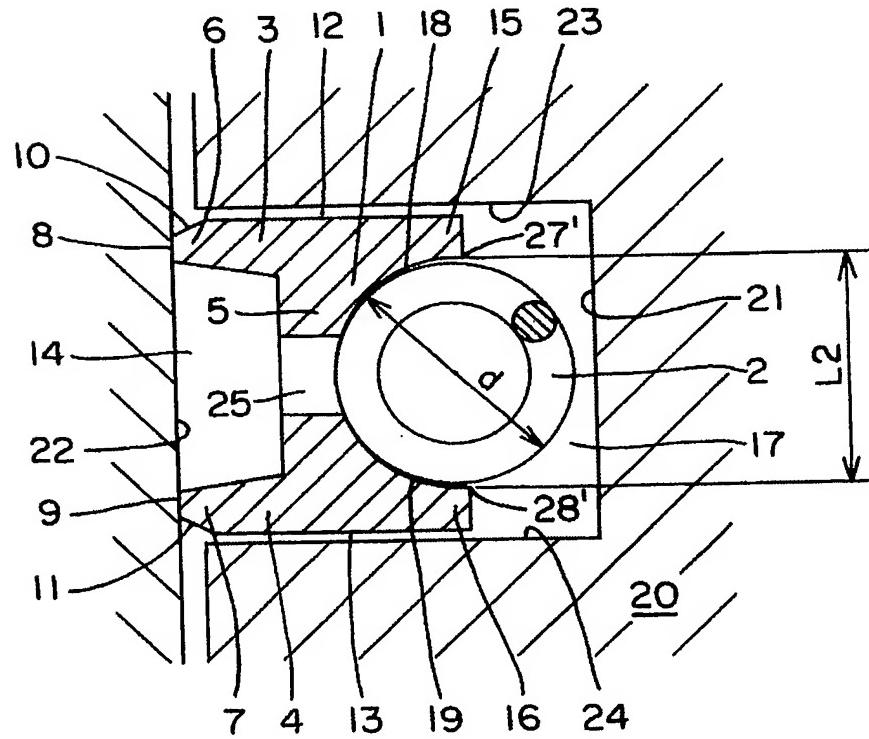
【図 2】



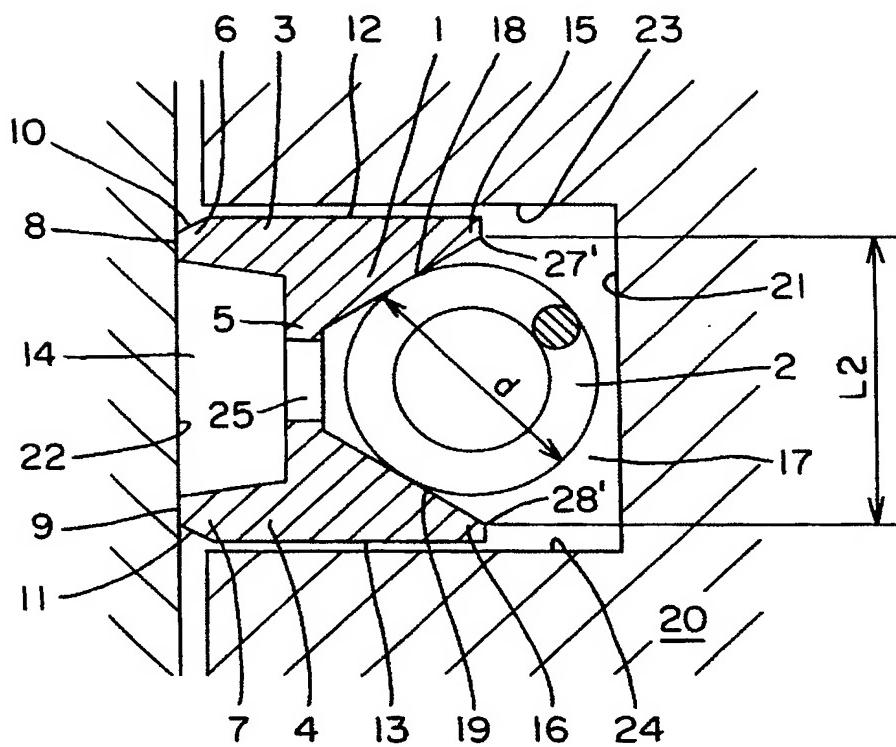
【図3】



【図4】



【図5】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 組合せオイルリングをピストンのリング溝に装着するとき、リング本体の合口を拡開した形で装着するが、この際、コイルエキスパンダがリング本体より脱落することがあり、装着作業を煩わしいものとしている。

【解決手段】 リング本体（1）の溝部（26）にコイルエキスパンダ（2）を装着する。溝部（26）の開口縁（27）の軸線方向の寸法L1を、溝部（26）の軸線方向の最大寸法L2に対し、 $L_1 < L_2$ の関係とさせる。

【選択図】

図1

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-042515
受付番号 50300272492
書類名 特許願
担当官 鈴木 紳 9764
作成日 平成15年 3月11日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 2月20日
【特許出願人】
【識別番号】 000139023
【住所又は居所】 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
【氏名又は名称】 株式会社リケン
【代理人】
【識別番号】 100070518
【住所又は居所】 東京都港区西新橋3丁目15番8号 西新橋中央
ビル 桑原特許事務所
【氏名又は名称】 桑原 英明
【代理人】
【識別番号】 230101177
【住所又は居所】 東京都港区西新橋三丁目4番1号 西新橋佐藤ビ
ル7階
【氏名又は名称】 木下 洋平

次頁無

特願 2003-042515

出願人履歴情報

識別番号 [000139023]

1. 変更年月日 1990年 9月 1日

[変更理由] 新規登録

住所 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
氏名 株式会社リケン